

議会だより

第77号

木津川市議会

6月定例会



新たな過疎対策に向けて議論 本 会 議 2~3

常任委員会 4~5

物価高騰支援に国の臨時交付金を活用 ... 補正予算特別委員会 6

16人が市政を問う 一 般 質 問 8~16

みんなで楽しく
うめっこカーニバル

梅美台小学校

議論に向けて



南加茂台方面を望む

加茂地域の過疎計画を更新

過疎法に基づき、8

12年度の後期計画を策定し、国から過疎地域に指定されている加茂地域の持続的な発展に向けた振興策を計画するもの。

Q パブコメだけでなく、公聴会など、広く住民の声を聞く機会を作るべきでは。

A パブコメとは別に公共交通の関係など、普段から地域と意見交換している。

Q 保育施設の閉園は若者への魅力あるまちづくりと矛盾するのでは。

A 市の総合戦略に定める基本目標を軸とし、市内全体の保育の供給量との整合性を図っている。

Q 公共施設等総合管理計画との整合を強調する

6月4日から6月24日まで、21日間の会期で開催。同意8件、承認4件、議案10件、請願1件、発議2件を審議し、請願1件、発議1件を除き、同意・承認・可決した。

が、南加茂台保育園の閉園や学校の統廃合が進められようとしている。懸念を払拭する計画の追加が必要では。

A 市の各計画との整合性を保ちながら、過疎地域の持続的な発展を目指す。人口減少問題など、総合戦略でも行う。

自由討議

- ①山城郷土資料館の誘致や道の駅の創設。
- ②道路網の整備。加茂から木津へのアクセスを改善。
- ③新規就農の支援。
- ④にぎわいづくり、生きがいや健康づくり。
- ⑤コミバスのルートを全市域にまたがるものに。など活発な議論を行った。

反対討論

谷口 英子

地域の特性が考慮されず、チェック体制が不十分で、具体性もない計画だ。分かりやすい評価システムを構築して効果的なものに改善を。

賛成討論

草水 基成

地域公共交通や高齢者移動支援など過疎対策債活用の財源根拠となる計画。早期具現化が不可欠。委員会や議員のチェックで、計画を推進する。

賛成討論

福井 平和

避けられない人口減を直視し、ふるさと住民登録制度の活用や健康長寿の地域づくりの実証実験などの取り組みを計画に明示した点を評価。

賛成多数で可決

(賛成15人・反対4人)

議員発議

提出者 兎本 尚之
賛成者 森本 隆

長岡 一夫 小見山 正
大角 久典 高岡 伸行
草水 基成

反対討論

西山幸千子

目的が過疎対策債を使うためとなっている計画。人口減少への具体的な対策、特に子育て環境充実の観点からの施策が書かれていないため反対。

木津川市過疎地域持続的発展市町村計画の策定に対する附帯決議。



議案一覧へ

新たな過疎対策



加茂町高田から

決議内容（要約）

市の実情に合った過疎対策が必要。過疎対策債をはじめとする有利な財源を活用し、地域の持続的発展に取り組むよう求める。

Q 評価制度の必要性をどう認識するか。

A（提出者） 総合戦略のKPIとの関連性を疑う部分もあるが、一定の評価をする必要がある。議員としてしっかりチェックしていきたい。

反対討論

西山幸千子

附帯決議に法的拘束力はないが、安心の子育てにつながる「保育施設の充実、学校の安易な統廃

合を進めない」を書き込まないのは問題で反対。

賛成討論

山本のぶ

附帯決議は、加茂地域の当尾・瓶原・南加茂台・加茂駅周辺など、地域の実情に即した実効性ある過疎対策を求める内容であり、賛成。

賛成多数で可決

（賛成17人・反対2人）

火入れ条例の一部改正

消防組合の火災予防条例の一部改正に伴うもの。

Q 火入れと野焼きの違いは。

A 火入れは、開墾や害虫駆除、造林の準備など農林業の発展が目的。野焼きは、畑の枯れ草などの廃棄物の処分のために行うもの。

火入れは森林法、野焼きは廃棄物処理法の規定。

Q 両者の許可制度の違いは。

A 火入れは、市町村長の事前の許可が必要。

野焼きは、基本的には禁止されているが、伝統的・宗教的に続いている焚き上げなどは例外として、事前に消防署へ連絡し実施が可能。

全員賛成で可決

国民健康保険税条例の一部改正（専決処分）

地方税法施行令の改正に準じ、課税額等を改定する。

Q 最高限度額に達する世帯数と軽減拡充が図ら

れる世帯数は。

A 世帯数は156世帯。軽減対象は28世帯増加する。

賛成多数で承認

（賛成17人・反対2人）

消防団員等の公務災害補償条例の一部改正

関係政令の改正に伴い、葬祭補償の支給額を増額する。

全員賛成で可決



消防団活動の基本動作を競う操法大会（州見台小）

過疎対策で 加茂地域を 活性化

総務文教委員会

6月8日に委員会を開会し、議案4件、報告2件、請願1件を審査した。

全議案可決・請願1件不採択

「過疎地域持続的発展市町村計画」で活力の向上と実現へ

Q 観光地の必需品であるお土産の購入や、飲食できる商店が少ない。

A 非常に大事なことで、特産品の開発を計画の中で位置付けている。

Q 南加茂台保育園が15年に閉園することが計画には書かれていないが。

A 本計画は8～12年であるため、この期間は施設の維持に努める。

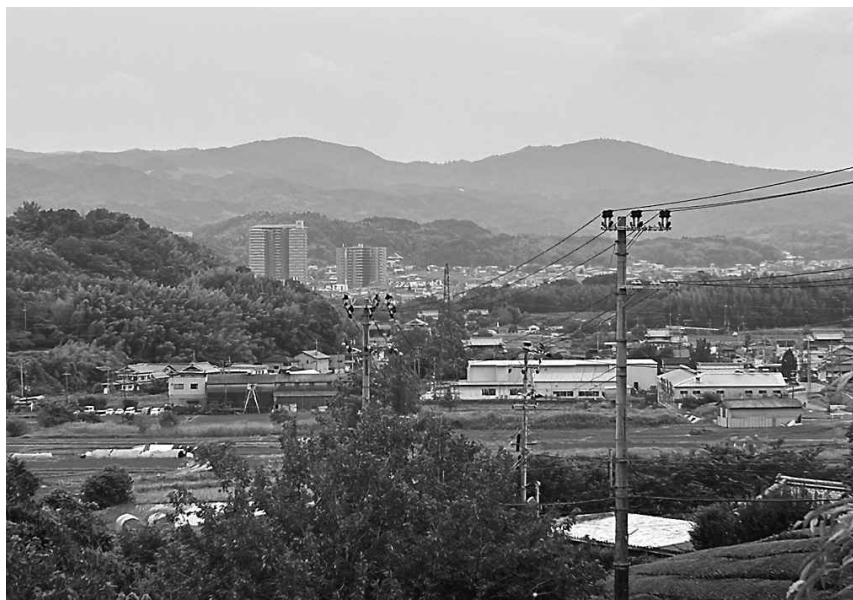
Q 学校規模適正配置の中で、小中学校の統廃合を考えているのか。

A 小中一貫教育など、子どもたちの学びに必要な新しい学校の形を検討している。

Q 住民の生活を持続可能にする計画なのに、市が進める方向がずれている。若い人たちに移住してもらうことが必要では。

A 過疎債の財源活用を見据え、国の特別措置法に基づき策定している。

Q 府との協議内容の計



加茂地域の明日を開く持続可能な計画に（瓶原から）

画への反映は。

A パブリックコメント終了時点で府の方向性と整合し、議案として提出している。

賛成多数で可決

反対討論

人口減少への対策がし

公務災害補償条例

消防団員等公務災害時の葬祭補償を増額。

Q 政令が5月27日。市の方は4月1日から適用となっているのは。

A 国が4月1日に遡って施行したことを受けて、市も合わせたもの。

全員賛成で可決

加茂笠置組合議員定数の変更

Q 議員定数減の内容は。

A 笠置町は議員定数が8人のため、組合の定数減の要望があった。

協議の上、市が7人から5人、笠置町が5人から3人となった。

全員賛成で可決

武器輸出拡大に反対し撤回を求める請願

請願項目

「5類型」の制限撤廃等への反対と、閣議決定の撤回を求める意見書の提出を求める。

（請願はP7参照）

請願者からの意見陳述の後、質疑。

反対討論

安全保障をめぐる情勢に変化があり、反対。

賛成討論

平和主義は最も基本で重視すべきで賛成。

賛成少数で不採択

人権センター・児童館 9月からの利用開始を 目指す

厚生委員会

6月9日に委員会を開会し、議案2件、報告2件を審査した。

全議案可決

人権センター条例の 一部改正

Q 人権センターおよび児童館の建設は完成が遅れそうだが、利用開始の予定日は。

A 完成は8月末の予定。9月の利用開始を目指し工事を進めている。

Q 使用料は基本無料だが、条件は。また、どのような場合に有料なのか。

A 条例に基づき、設置目的に沿った事業に貸し出すことを考えており、無料である。それ以外の目的で貸し出すことは想定していない。

Q 以前と部屋の形状や名称が変更となっているのは。

A 利用が少ない和室をなくし、ニーズに合わせていろいろな用途に使えるよう、フリールームに変更する。会議室と研修室を別々に使用することも、合わせて使うこともできる。

Q 調理室の変更点は。

A 規模は少し大きくなり、最新の設備に入れ替える。

全員賛成で可決

介護保険補正予算1号

施設等入所者の食費と居住費の負担限度額が所得段階に応じて引き上げられたため、システム改修委託料を増額。

Q 市の介護保険のパンフレットにも紹介はあるのか。

A 8月からの改正は赤字で表示している。

全員賛成で可決



工事中の木津人権センター・木津児童館複合施設

火入れの中止 要件を追加

産業建設委員会

6月11日に委員会を開会し、議案3件、報告3件を審査した。

全議案可決

火入れ条例の一部改正

許可の期間中であつても、火入れを行つてはいけない気象情報に、新たに「火災注意報」を加えるもの。

従来は、強風注意報、乾燥注意報、火災警報の3種類。

Q 火入れとは。また、火入れの許可実績は。

A 火入れは森林法に基づく計画的な行為。過去の許可実績は確認できない。

全員賛成で可決

市道の路線の廃止と 認定

府が管理している東中央線の開通による木津川橋南詰の周辺整備に伴い、

路線の廃止と、新たな市道路線の認定を行う。

○認定路線と延長

・白口細川線 185m
・当田2号線 247m

Q 認定が遅くなった理由は。

A 3年頃には現況と不一致だったが、府から移管された道路確認の際に判明したため。

2件とも全員賛成で可決



小清水原生花園における植生回復のための火入れ
(北海道森林管理局HPより)

物価高騰支援に国の臨時交付金を活用

補正予算特別委員会

6月12日に委員会を開会。1億8504万円増額し、378億5004万円とするもの。

主な質疑

自動運転バスの実証実験

Q 7年度と同じ実証実験なのか。目標は。

A 同じ時間帯の運行で、飛び出し等の認識精度を上げて、レベル4の運行を目指す。

Q 運行地域と時期は。
A 城山台で9年1月から30日間の予定。

プレミアム商品券

Q プレミアム率20%の商品券の周知は。

A 市広報にチラシの折り込みをする。市や商工会のホームページで案内する。



8年1月の自動運転バスの実証実験（城山台）

コミバス運賃を半額に

Q 開始時期を早めては。

A 外出する季節の9月からの4カ月間とし、事前に周知を行う。

Q 7年度の利用状況と今後の運賃は。

A 利用者は6年度の同時期と比較して、半額時

で26%の増。半額終了後も7%の増。

Q 運行経費の増大もあり、收支改善までには結びつかない。引き続き国の交付金を活用していく。

Q 7年度の利用状況と今後の運賃は。

A 利用者は6年度の同時期と比較して、半額時

Q 7年度の利用状況と今後の運賃は。

A 利用者は6年度の同時期と比較して、半額時

公有財産の土地鑑定

Q 旧高の原幼稚園と相楽中部消防組合の旧木津西出張所の売却に向けた土地鑑定とあるが。

A 建物付きで土地売却の方針で、アスベスト調査費用を含め土地鑑定。

高齢者に3千円給付

Q 世帯主への給付か。

A 給付金は世帯主に振り込む。65歳以上の対象となる方の名前は案内通知に記載する。

Q 過疎対策事業債を活用しているのか。

A かもバスの運行負担金、「ちよこつとながも」事業委託料、観音寺区の道路補修、岩船地域の防火水槽改修。

Q 過疎対策事業債を活用しているのか。

A かもバスの運行負担金、「ちよこつとながも」事業委託料、観音寺区の道路補修、岩船地域の防火水槽改修。

Q 過疎対策事業債を活用しているのか。

全員賛成で可決

補正予算第1号の主な事業

- 高齢者世帯応援給付金支給事業 7,533万円皆増
- コミュニティバス利用者支援事業 1,334万円皆増
- 京野菜生産加速化事業 818万円 増
- 公有財産利活用事業 753万円皆増
- 自動運転モビリティ実証事業 500万円皆増
- プレミアム商品券発行補助事業 350万円 増

委員						副委員長		委員長
//	//	//	//	//	//	野田	小見山	山本
草水	西山	谷口	谷川	長岡	福井	えり	正	和延
基成	幸千子	英子	光男	一夫	平和			

請

願

意見書

平和都市宣言の木津川市として、武器輸出拡大に反対し、撤回を求める請願書

反対討論 堤 征一郎

請願者 尾崎 一彦

柯 千絵 呉羽 真弓

福本 節子

紹介議員 谷口 英子

山本のぶ

請願項目

防衛装備移転の「5類型」の撤廃等に反対し、閣議決定の撤回を求め、国に対し意見書の提出を求める。

賛成討論 谷口 英子

非核・平和都市宣言をした市は平和のために行動すべきだ。国会審議のない決定は認められず、軍需産業の発展は世界の平和に寄与しない。

賛成討論 宮嶋 良造

武器輸出禁止は憲法9条に根差した「国是」である。武器輸出拡大に反対し撤回を求めることは、非核・平和都市宣言を採択した議会の責務である。

反対討論 大角 久典

請願者の気持ちについては私も強く共有するものであるが、現在の国際情勢や国民保護の観点を踏まえると直ちに賛同することは難しいと判断。

賛成少数で不採択

(賛成4人・反対15人)

武器輸出について憲法の平和主義並びに国連憲章に基づく厳格な運用を求める

提出者 福井 平和
賛成者 大角 久典

防衛装備移転3原則等を改定し、国会での議論を経ずに閣議決定した。国及び政府に対して、国民への説明と監視体制の強化を強く求める。

Q 同じような趣旨の請願に反対だったのは。

A (提出者) 請願の趣旨には賛同するが、請願項目にある閣議決定の撤回は考えが合わない。

賛成少数で否決

(賛成7人・反対12人)

令和7年度 政務活動費収支報告

会派名		新風コスモスの会	自民党木津川	日本維新の会	日本共産党木津川市議員団	公明党	改革木津川(名称変更: R7.5.7～市民フォーラム)					
所属議員		森本 隆 野田 えり 福井 平和 兎本 尚之	倉 克伊 堤 征一郎 山本 和延 長岡 一夫	谷川 光男 山崎 光祐 小見山 正	宮嶋 良造 西山幸千子	大角 久典 柴田はすみ	高岡 伸行 (R7.4.24 退会) 玉川 実二	玉川 実二 山本のぶ (R7.4.24 加入) 谷口 英子 (R7.4.24 加入) R7.5月分～	山本のぶ R7.4月分のみ	谷口 英子 R7.4月分のみ	高岡 伸行 R7.5月分～	草水 基成
交付額		720,000	720,000	540,000	360,000	360,000	360,000		120,000	120,000	110,000	120,000
変更交付額							525,000		10,000	10,000		
支出額		527,469	656,840	313,487	446,273	268,486	0	269,291	11,355	0	14,982	11,100
支出内訳	調査研究費	133,830	214,531			85,386		3,650				
	研修・会議費	69,940		18,266				80,360	11,080			11,100
	広報費	318,729	241,221	252,474	424,198	158,416		144,333				
	広聴費				6,800							
	要請・陳情活動費		199,128									
	資料作成費	4,970	1,080	37,242	6,560	730		12,810				
	資料購入費			2,420		20,900		27,643		14,982		
	事務費		880	3,085	8,715	3,054		495	275			
返還額		192,531	63,160	226,513	0	91,514		255,709	110,000	120,000	95,018	108,900

※返還額は、市の会計へ返還しています。

(単位: 円)

一般質問

16人が市政を問う

一般質問では、議員が調査・研究、住民の声や自身の考えをもとに政策提言を行い、行政（市長）に方針や見解を問うものです。

木津川市役所
KIZUGAWA City Office

市議会中継
スマホに対応



手話と情報保障の推進を

手話通訳と要約筆記を積極配置

Q ①学校での手話学習は。②市民の手話理解促進は。③通訳者の報酬改善は。④手話通訳職員配置は。

状況を見て適宜改正する。④専任配置の予定はないが、研修を強化。

グレイゾーン住宅の課題

A 教育部・健康福祉部

①ろう者の講話で多くの気づきがあったと好評。②通訳場面を目にする機会を創出。③府内の

Q 昭和56年～平成12年の建築で耐震不足

のグレイゾーン木造住宅に耐震補助の拡充を。



市民フォーラム

やまもと
山本しのぶ

A 建設部・危機管理監
国は耐震補助の対象に含むが、府は対象外。市は府の方針に合わせて対象外としている。

自身で検証し、耐震化の判断を。

クビアカ被害全国で拡大

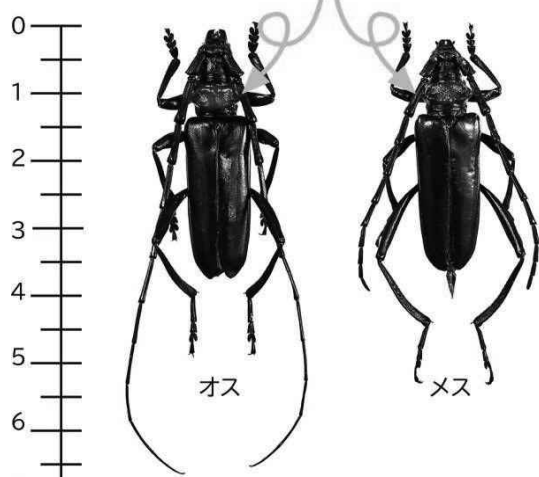
Q ①リスクが高い地域は。②周知徹底の考えは。③循環型社会推進基金条例を改正し、防除費用に活用すべきでは。

A 市長・市民環境部
①相楽台、山松川堤防、加茂エリアの公園。

②今後、広報紙や公式LINEで周知徹底。

③現状未検討、意見として受け止める。

前胸部が赤い



特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」（東京都環境局）

子どもたちがワクワクするまちに

市民に選ばれるまちづくりを推進

Q JR木津駅周辺の東西連絡の不備に鑑み、道路の整備計画はまちづくりの基本と言えるのではないかと考えるが、見解は。

今後、まちづくりも計画していく。

Q リニア新駅に関連したまちづくりの計画は。

画は。

A 建設部 駅東側は農地が多く、合意形成に時間が必要。まずは渋滞緩和を優先した。

A 企画戦略部 新駅は平城山付近の予定。それに関連した計画は特段ないが、近鉄京阪奈新線の延伸は、市と精華町、

Q リーダーの語る夢は人をワクワクさせ、人々を動かす力があるという意味で、リーダーの思いは非常に重要。市長

京田辺市との行政連絡会議で国へ適宜要望している。人口減少の局面での費用対効果など、これからも調査研究をしていく。

にも夢を語っていただきたい。
A 市長 全国的に人口が減少していく中で、持続可能な行政サービスを担っていくことが何よりも重要。まずは計画中の案件を少しでも実現させ選ばれるまちにしてい、そういう視点でまちづくりを進めていきたい。



日本維新の会
やまざき こうすけ
山崎 光祐



ワクワクするような駅前に（開発が待たれる木津駅東側）



子どもの飛び出しが多い交差点（城山台）

通信環境を災害対策の重要な柱に

大手通信事業者と連携を図る

Q ①避難所での通信環境の整備状況は。

や充電支援などを検討中。

②災害時の代替通信手段は。③情報弱者への支援体制は。

③誰もが情報を取得できる環境整備を進める。

A 危機管理監 ①災害時は、全避難所に特設公衆電話と発電機を設置する。②通信事業者と連携して無料のWi-Fi

城山台地域の安全対策は

①地域要望の危険箇所への対策を講じたか。②地域との連携や今後の支援のあり

方。



公明党
おおすみ ひさのり
大角 久典

守り活動の充実に向けた支援体制の強化に努める。
スケボーパークの設置

Q ①利用者の実態把握とニーズは。②相楽

中部消防署駐車場の跡地利用の考えは。

A 市長・教育部 ①一定数のニーズあり。②検討の余地はある。



コンベアで流れてくる不燃ごみを分別（中間処理）

学校での放課後部活動の役割とは

安心できる居場所としても大切

Q ①具体的な地域移行の内容は。先行事例での課題は。②少人数で活動している文化部活動は。③不登校等の生徒にも大切な活動では。

A 教育部①休日の部活動全てが対象。移動手段と安全確保、コスト面等が課題。②市立中の

有料化の基金は還元を

Q ①有料ごみ袋導入時に基金を作った理由

は。②再資源化のため、中間処理の稼働ラインが増えたのか。③これ以上基金を貯める必要がないなら、袋の値段を見直して市民に還元を。

A 市民環境部①有料化に際し、手数料の収支の透明性を明確にするため。②これまでと同じ



日本共産党
にしやま さちこ
西山幸千子

多様な市民の声の反映を

Q ①審議会等に学識経験者が入る意味は。

②同じ人を任命するため、学識経験者を「教育長が認める者」としたのでは。
A 市長室・教育部①高度な知識で議論の質を高めるため。②規則は変えたが、検討し決めた。

若者世代の定住促進策は

子育て施策充実と雇用創出を推進

Q 市の年代別人口は、30歳代がこの10年間で24%減少している。

A 企画戦略部・建設部①子育て施策の充実と雇用創出を進めている。

②若者世代の定住促進策は。③城山台にJR新駅を設置して、安価な住宅供給を。④市街化調整区域の規制緩和により三世代近居等を進められないか。⑤5年後の次期総合計画



新風コスモスの会
もりもと たかし
森本 隆

ＬＩＢリサイクル推進を

Q 1月に京都市で、リチウムイオン電池

（LIB）混入による大規模火災が発生し、復旧に数億円かかる被害が発生した。①市内のLIB回収の状況は。②現在4カ所ある回収場所を増や

すべきでは。

A 市民環境部①市内で年間約1トンが廃棄

されるが、業者により安全に回収されている。そのうち、膨張したLIB約30%が窓口で持参されている。1日平均数個程度。②早い時期に市内の家電販売店等を回り、協力を要請する。



住宅地拡大のためにJR新駅候補地として提案（城山台3丁目周辺）



活用が望まれる市有地(木津・国道24号沿い)

所有者不明土地の管理対策は 案件ごとに関係部署が対応

Q ①所有者不明土地法の担当部署は。

②他市では、住環境保全のために市長が所有者不明建物管理命令の申し立てを行った例がある。同様の対応ができるのでは。

A 建設部・市民環境部
①特定の担当課はなく、案件ごとに関係部署が対応している。②一般的な民間同士の問題では利害関係人が申し立てることが原則。倒壊の危険や公共事業への支障など公益性が高い場合は検討余地がある。③事業には



日本維新の会
こみやま 小見山 正

取り組んでいないが、道路の拡幅など、地域からの要望があれば検討可能。

放置竹林対策は

Q ①対策の内容は。
②竹を活用した産業振興を進める考えは。

A 建設部①ボランティアア団体等への財政支援。現在は、森林の間伐事業を優先している。
②商品化や民間活力の導入は有効と考えるが、具体的な事業化はまだ。

他に「補助金交付団体への監督」について質問した。



竹林の有効活用を

市有財産の効果的な活用は

賃貸も含め活用や売却を検討中

Q 木津川原田の土地が売却できていない。

令和元年第4回定例会でも取り上げたが、現状は。

A 総務部 平成30年6月以降9回の入札と官公庁オークションを実施したが応札がない。現在には賃貸を含め検討中。

Q 売却額は。また、年額の賃貸料は。

A 総務部 令和元年時は約1億700万円。固定資産評価額の上昇により、直近では約1億2000万円。賃貸料は年額で約342万円。

Q 例えば、介護施設、障がい者施設等誘致

市有財産利活用推進検討委員会のリー



無党派
たかおか 高岡 伸行

の考えは。

A 健康福祉部 府の高齢者福祉計画や市の保健事業計画で全体の需要見込みを立て、必要な施設数を設定している。

次期計画の中で、必要なら府と意見交換は可能。

市有財産であり、公平性を保った上でアピールできるよう検討する。

A 副市長 問い合わせがあるが売却できないのは、市場価格と差があることも考えられる。

Q 自主財源の確保は大切。売地とわかるような大きな立看板設置等の考えは。

A 市長・副市長他 市有財産であり、公平性を保った上でアピールできるよう検討する。



もっと気軽に産後ケアを利用して心身の休息を

産後ケアの利用料の減免は

現状では検討していない

Q 産後ケア事業の周知方法は。

A **こども未来** 出生届の提出後にこども家庭支援課で紹介している。広報・ホームページでの周知や、生後2カ月の乳児訪問事業でも必要に応じて紹介している。

Q 産後すぐにでも利用できるよう、また利用者が本人が説明を聞けるよう、妊娠前から早めの周知が必要と考えるが。

A **こども未来** 早い段階で情報提供できるように努める。
Q 周知のチラシに利用者の声を載せては。

A **こども未来** 大きなことだが、紙面上限りがあるので検討する。よりよい広報に努める。
Q 近隣では城陽市と京田辺市で利用料の減免措置があるが、市でも実施する予定は。

A **こども未来** 現在10カ所の病院や助産院と契約している。また、流産や死産を経験した方のグリーフケアとして助産院1カ所とも契約している。サービスの受け皿の充実に努める。



新風コスモスの会

のた 野田 えり

上粕駅前ロータリー新設を

コンビバスの駅経由を含め整備検討中

Q ①上粕駅前の通行量が増えている。交通整理・安全対策が必要では。②駅前の機能面を高めるためにも、ロータリー化しては。

A **総務部・企画戦略部**

①駅への送迎や運搬車両の停車などから、交通安全対策は必要な状況。

コンビニ誘致の影響は

Q ①アスパアやましろ駐車場に、コンビニ

の出店を誘致すると聞く



新風コスモスの会

ふくい ひらかず 福井 平和

が。②今後の誘致策は。

A **教育部・企画戦略部** ①ローソンと、9年

4月開店に向けた覚書を締結。駐車台数は55台減少する見込みだが、影響の軽減に努める。②公共用地の有効活用と地域の利便性向上を両立させるので、商業施設は必要な

ものと考えている。

ギャンブル依存症対策は

Q 社会福祉や学校教育分野での対策は。

A **健康福祉部・教育部** 「こころの相談事業」で対応する。

小中学校では、依存症の予防に向け、リスクや金銭トラブルの危険性などの指導を行っている。



JR上粕駅前にロータリーを

棚倉駅周辺整備と都市計画見直し

都市的利用について検討予定

Q 城陽井手木津川バイパスの進捗と今後の予定は。

A 建設部 予備設計後、用地幅杭設置、用地調査の予定。地元説明は必要に応じて行う。

Q 府道枚方山城線の進捗状況は。アスピーテ駐車場のコンビニ誘致

Q 樺井上粕地域は、地元の若者が希望し

は高く評価するが、さらなる周辺整備は。

A 建設部 今後もバイパスなどの進捗を見据え、調査・研究する。

樺井上粕周辺を市街化に



自民党木津川

くら かつよし
倉 克伊

ても住宅用地が少ない。市街化の見通しは。

A 建設部 次回マスタープラン改定に合わせ検討する。

Q 木津駅東の開発は、水処理問題の解決が必要。市の考えは。

A 建設部 関係地権者が主体となる協議会

の発足を目指す。水問題は、貯留式など多角的に検討する。

Q 木津川新橋開通以降、上粕周辺の抜け道に車が急増している。地域計画道路を格上げして早期着手を。

A 建設部 民地のため地権者の協力が必要。この地域はバイパスへのアクセス道路が必要と考

えている。



道路の新設が望まれる上粕小学校東地域



トイレの維持管理は計画的に行うべき (恭仁小学校)

学校運営協議会の設置目的は

学校運営の改善と地域との連携

Q 学校運営協議会の3つの権限とは。

A 教育部 学校運営の基本方針の承認、学校運営と教職員の任用に関する意見表明。

Q 制度理解のための委員に対する事前研修が不十分との声がある。

A 教育部 事前に説明している学校もある。

Q 学校の内部評価は公表されているのか。

A 教育部・教育部 公表は必要だが、評価

のみの場ではない。小中学校トイレの整備計画はあるか。



市民フォーラム

たにぐち えいこ
谷口 英子

A 教育部 計画はないが、大規模改修時に

Q 乾式化を含む整備を行う。恭仁小を小規模特認校にしては。

A 教育部 他にも児童

数が増えている学校もあるので、特認校に限らず全市で取り組む。

観光戦略をつくれ

Q ①市内民泊業者との連携は。②チャレンジショップを導入しては。

③観光基本計画を策定するのか。

A 市長・企画戦略部 ①今後検討。②人材の強化に取り組む。③お茶の京都DMOと連携を強化する。



対策が望まれる耕作放棄地

耕作放棄地への対策を

指導などで対処していく

Q 耕作放棄地や居住しているのに荒れ放題の住居がある。市民の公平感を考えると、理由なく管理責任を放棄した場合には、徹底した指導が必要では。

A 副市長・建設部他 農業委員会と連携して他の耕作者のあつせん

Q 包括管理事業者が下請業者に損をさせた場合、大問題となる。

A 副市長・総務部 管理事業者が着実に業

包括管理の指導強化を

A 総務部 包括管理事業者が契約を適正に実行するよう指導する。市が最終責任を持つべきでは。

市内業者が泣き寝入りしないように行政が管理徹底すべきでは。



自民党木津川
つづみ せいいちろう
堤 征一郎

電子投票の検討を

Q タブレット端末で電子投票を行い、集計作業の効率化を図っては。またメリット、デメリットがあるのでは。

A 副市長・総務部 導入費用はかかるが、メリットもある。今後研究していく。

自治会へ情報提供と援助をしては

市公式LINEで府警情報を速報

Q 空き巣情報についての対応は。

A 総務部 警察からの情報提供次第、配信する。

Q 6月開始の「防犯対策機器購入費補助金」の申請状況と目標は。

A 総務部 防犯カメラ等16日現在で25件の

申請。予算千件分の目標達成と防犯強化に努める。

Q 高齢化する自治会へ草刈りなど、市から派遣しては。

A 政策監 市職員の派遣は避けるべき。



無会派
くさみず もとなり
草水 基成

夏休み中の孤立化防止を

Q 長期休暇中の子どももの昼食支援への見解は。

A こども未来 食事代の補助はしない。

Q 孤立防止と密接に関係性があるケアラ支援条例制定の考えは。

A こども未来 現在取り組んでいる重層的支援体制整備事業を着実に進めたい。

市長の冷静な行動に期待

Q 府県境事業者や奈良県等への今後の対応は。

A 市長 門扉撤去命令を発出、府知事とも協議した。奈良県副知事も、成果を得られるよう協議に臨みたい。



木津署情報コーナーで防犯等の啓発(JR加茂駅連絡通路)

運転免許証の返納状況は

7年度の自主返納者は283人

Q 加茂駅と奈良駅間のバスの今後は。

A 政策監 5年度に運営事業者から路線の廃止の申し出があったが、国や府の支援と市も一定の運行経費を負担することで路線を維持した。

地元自治会にも協力をしてもらい利用促進を図る。

り、引き続き路線維持に努めたい。

Q 「ちょこつとながも」の今後は。

A 政策監 8年度から有償による実証運行を開始し、利用状況などを検証している。7月に利用者アンケートをし、地域の移動支援としての



新風コスモスの会

うもと 尚之 兔本

役割や利用者の健康増進につながっているかを調査・分析する予定。

Q が、地域によつては生活しやすい市だが、

が、地域によつては生活しやすい市だが、

A 政策監 自宅から最寄り駅などの移動や日用品の買い物を支える手段として有効と考える地域ごとにどのような移動手段が求められているか等も踏まえ、調査研究を進める。

他に「加茂地域の発展の支援」について質問した。



免許不要の特定小型EV四輪（運転は16歳以上）

地域のコミバスの再編見直しを

需要に合った運行を検討する

Q ①地域コミバスの住民要望は。②市民アンケートについて、協議会の検討は。③支援事業の効果等は。④やましろバスの5月の利用者人数は。⑤今回地域要望されている「やましろバス」のルート変更の考えは。

A 企画戦略部 ①運行の増便、早朝・夜間時間帯、ルート等の意見がある。②協議会で各種施策の検討に活用する。③約30%増加。8年度も同時期に予定。④1055人利用。⑤利用者にアンケートを実施し需要に合った運行を検討する。

①地域コミバスの住民要望は。②市民アンケートについて、協議会の検討は。③支援事業の効果等は。④やましろバスの5月の利用者人数は。⑤今回地域要望されている「やましろバス」のルート変更の考えは。

①地域コミバスの住民要望は。②市民アンケートについて、協議会の検討は。③支援事業の効果等は。④やましろバスの5月の利用者人数は。⑤今回地域要望されている「やましろバス」のルート変更の考えは。



日本維新の会

たにがわ 光男 谷川

1人暮らしの見守りは

Q ①1人暮らし等の実態は。②地域の見守りの実態は。③市の取り組み、方向性は。

A 健康福祉部 ①高齢者では2744世帯。②見守りを兼ねて弁当配達等。③地域全体で高齢

者を見守る体制の充実に努める。

介護認定をスムーズに

Q ①処理件数は。②審査基準は。③認定までの日数は。④地域包括支援センターの人数（定数）と実態は。

A 健康福祉部 ①2670件申請、2600件審査。②主治医の意見を基に判断。③平均43日。④16人配置。

①処理件数は。②審査基準は。③認定までの日数は。④地域包括支援センターの人数（定数）と実態は。

特別史跡恭仁宮跡 (山城国分寺跡)に ついての研修

4月22日に、講師として京都府文化財保護課の職員を招き、全議員研修会を実施した。

恭仁宮跡の特別史跡指定の意義や文化財としての位置付け、平城京との関係や発掘調査による考察、今後の保存と活用の方向性について説明を受けた。

また、当時のまちの様子や文化財としての今後の活用についての事例などについて、質疑を行った。



恭仁宮跡活用事業実行委員会作成

請願や陳情などの受付時間

6月からの市役所の窓口受付時間に変更されたことに伴い、請願や陳情の議会事務局での受付時間も次のとおり変更します。

午前9時～午後4時30分

※提出はいつでもしていただけますが、各定例会で審議する請願等は、その定例会前の議会運営委員会の2日前までに提出されたものとなります。



東京から広島まで歩く2人の通し行進者

憲法26条により学校給食は無償に
教育の一環で費用は保護者負担

- Q** ①給食は教育の一部で無償に。②小学校での月500円と中学校での新たな1200円の増額は市が負担すべき。③条例や規則に給食費の明示がないが。
- A** 教育長・教育部①給食は教育の一環。②法律で給食費は保護者
- Q** ①開業医の閉院の影響は。②身近な医院
- 安心して医者にかかれる
- ③公会計化を進めている。早い時期に実施予定。

A 健康福祉部・企画戦略部①医療の継続性が途切れるなど深刻な影響がある。②「かかりつけ医のすすめ」を掲載し、重要性を啓発。③開業医一覧を紹介している。バ

が必要では。③開業医の情報提供と通院できるコミバスのルート変更を。



日本共産党

みやじま 宮嶋 良造

Q ①戦争の恐ろしさと平和の尊さをどう継承するのか。②市長も平和行進を。③非核・平和都市宣言碑を建立しては。

A 市長室①平和パネル展など開催。②幹部職員が行進を激励。③6カ所の啓発看板で市民の意識を高めている。

ス利用者のアンケート調査を行う。

市長も一緒に平和行進を

6月定例会の議決結果について

■全員賛成で同意・承認・可決した案件

同意	第5号	自治功労者の表彰
	第6号	自治功労者の表彰
	第7号	旧加茂町財産区管理会管理委員の選任
	第8号	旧瓶原村財産区管理会管理委員の選任
	第9号	旧当尾村財産区管理会管理委員の選任
	第10号	上粕財産区管理会管理委員の選任
	第11号	高麗財産区管理会管理委員の選任
	第12号	棚倉財産区管理会管理委員の選任
承認	第2号	税条例の一部改正の専決処分(軽自動車税の環境性能割の廃止など)
	第3号	都市計画税条例の一部改正の専決処分(バリアフリー化に伴う減税対象施設の拡充)
	第5号	7年度一般会計補正予算第10号の専決処分(事業継続に伴う事業費の繰り越し)
議案	第39号	人権センター条例の一部改正(P5参照)
	第40号	火入れに関する条例の一部改正(P3,5参照)
	第41号	8年度一般会計補正予算第1号(P6参照)
	第42号	8年度介護保険特別会計補正予算第1号(P5参照)
	第44号	加茂笠置組合規約の変更(P4参照)
	第45号	京都地方税機構規約の変更(自動車税の環境性能割等の廃止など)
	第46号	市道の路線の廃止(P5参照)
	第47号	市道の路線の認定(P5参照)
	第48号	消防団員等公務災害補償条例の一部改正(P3,4参照)

■賛否の分かれた案件

案 件		会派別議員名				コスモス				自民党				維 新			市民フォ		共産党		公明党	無会派	無会派	議 長	議 決 結 果
		野田 えり	福井 平和	兎本 尚之	森本 隆	堤 征一郎	倉 克伊	山本 和延	長岡 一夫	山崎 光祐	小見山 正	谷川 光男	谷口 英子	山本しのぶ	玉川 実二	宮嶋 良造	西山幸千子	大角 久典	高岡 伸行	草水 基成	柴田はすみ				
承認第4号	国民健康保険税条例の一部改正の専決処分 (P3参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—	承認				
議案第43号	過疎地域持続的発展市町村計画の策定 (P2,4参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	○	○	○	—	可決			
請願受理番号 8-1	平和都市宣言の木津川市として、武器輸出拡大に反対し撤回を求める請願書 (P7参照)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	×	×	×	—	不採択				
発議第4号	武器輸出について憲法の平和主義並びに国連憲章に基づく厳格な運用を求める意見書 (P7参照)	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	—	否決				
発議第5号	過疎地域持続的発展市町村計画の策定に対する附帯決議 (P2,3参照)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	—	可決				

コスモス＝新風コスモスの会 自民党＝自民党木津川 維新＝日本維新の会 共産党＝日本共産党木津川市議員団
市民フォ＝市民フォーラム 無会派＝会派に属さない議員

組合議会報告

7年度補正予算を可決

(環境施設組合)

3月26日、臨時会開会。
議案1件を審議。

○7年度補正予算1号

事業者が府の指導を受け、残土受け入れを停止したことから、1億1275万円を繰り越すもの。

Q 残土の受け入れ停止となったのは。

A 事業者が、許可より前に残土を受け入れたことによる。

Q 工事の完了見込みは。
A 5月29日を設定。

全員賛成で可決

使用料等徴収条例を改正

(山城病院組合)

5月29日、臨時会開会。
承認2件、議案2件、議案1件を審議。

○診療報酬算定方法の改正に伴い、病院使用料等徴収条例の一部を改正。

○介護報酬算定方法の改正に伴い、老健やましろ使用料等徴収条例の一部を改正。

2件とも全員賛成で可決

○発議「公立病院が担う地域医療提供体制の維持及び確保に支障をきたさないように国の対応を求める意見書」
地域医療を守るために公立病院に対するさらなる

全員賛成で可決

る財政措置を国に求める意見書を提出。

全員賛成で可決

救急車の購入契約

(相楽中部消防組合)

6月3日、臨時会開会。
承認1件、議案2件を審議。

副議長に梅本章一氏(南山城村議)を選出。

○7年度補正予算3号
243万円を増額し、
総額42億3613万円。

全員賛成で承認

○救急車1台を3418万円で購入。

全員賛成で可決

○8年度補正予算1号
1359万円を増額し、
総額17億6349万円。

全員賛成で可決

新庁舎新築工事の契約

(相楽広域行政組合)

6月3日、臨時会開会。
議案2件を審議。

○7年度補正予算3号

相楽会館解体工事の完了に伴い、2436万円を減額し、総額4億824万円。

○新庁舎新築工事請負契約の締結。

Q 9年3月中に完成予定だが、建築資材の入荷状況、物価高騰の影響はないのか。

A 状況次第で契約の変更を考えている。

2件とも全員賛成で可決



相楽広域行政組合新庁舎イメージ図(木津上戸)

市民と議会のつどい

Q 市民の質問
A 議員の回答

5月23日に3会場で、8年度当初予算と3月定例会の内容について市民の皆さんと意見交換した。

山城支所別館 (参加者8人)

13億円の事業。事業者から提出される報告書などをチェックし、行政側が事業者側と綿密に連絡をとる。蓄積された情報をもとに今後の公共施設の適正化につなげていく。

Q 都市計画マスタープランは具体性に欠ける。事業進捗も遅いのでは。
A マスタープランは長期計画のため、修正にはタイムラグが生じる場合がある。審議会でも地元の声を議員から働きかけることが実現に向けての一つの手段かと考える。



山城支所別館

東部交流会館 (参加者17人)

Q 資料によると水道会計の予算が66・7%増だが、理由は。
A

A 山城浄水場の更新工事に18億5500万円を計上。その後、吐師受水場と加茂の浄水場の更新工事が続くため。



東部交流会館

Q 予算は単年度で作成されているが、中期的な視点もあるのか。また、事業の進捗管理などは議会でしているのか。
A 市の基本計画は5年おきに見直しをしている。総合計画の年次評価はホームページで公開されている。一般質問や代表質

加茂文化センター (参加者6人)

問で取り上げるほか、決算特別委員会や監査でもチェック機能を果たしている。

低所得者世帯への定額減税補足給付などで、総額10億4132万円。
8年度分は家庭用防犯対策、学校給食費の食材費の補助、バス事業者等への補助など、総額2億1967万円。



加茂文化センター

Q 学校給食費について、国は無償化の方針だが市の小学校は500円の負担がある。無償にするにはどうすればよいか。
A 自治体ごとに食材費が違い、市は1カ月5700円だが、国の基準は5200円である。無償化には、どのようにお金を工面するのかという議論が必要。
Q 1人6千円の給付金だったが、国の臨時交付金はどうなるのか。
A 7年度分は、ほかに



市議会中継 スマホに対応

ぜひ、ご利用ください。
今後も、より開かれた議会を目指し取り組んでまいります。

<http://www.kizugawa-city.stream.jfit.co.jp/>



わたしの意見



はしもと ゆうこ 橋本 有子 さん
(相楽台)

バリアフリーの推進

木津川市は住みやすい地域ですが、まだまだサポートが必要な方への取り組みが足りないと感じます。

一つ目は、歩道がガタガタと荒れた道も多く、車いすでの移動の際に転倒しかねない場所もあります。

二つ目は、他の大型商業施設で見られる幅広のエレベーターやスロープでの移動、災害時をも見据えた設計など、体の不自由な方や老若男女誰もが安全に便利に生活できる街になれば素敵だと思います。

このコーナーへの投稿をお待ちしています。(1行12字×16行以内)

令和8年 第3回(9月)定例会予定

月	日	曜日	会議・委員会	場所
8月	20日	木	議会運営委員会(議会招集告示)	全員協議会室(5階)
	27日	木	本会議(開会) 招集・提案説明・質疑・委員会付託等	議場(6階)
	28日	金	本会議(予備日)	
	31日	月	総務文教常任委員会	全員協議会室(5階)
9月	1日	火	厚生常任委員会	
	3日	木	産業建設常任委員会	
	4日	金	補正予算特別委員会	
	7日	月	一般質問	議場(6階)
	8日	火	一般質問	
	10日	木	一般質問	
	11日	金	一般質問	
	14日	月	決算特別委員会	全員協議会室(5階)
	15日	火	決算特別委員会	
	17日	木	決算特別委員会	
	24日	木	議会運営委員会	
	25日	金	本会議(閉会) 議案採決等	議場(6階)
	28日	月	本会議(予備日)	

- ・日程は、変更になる場合があります。
- ・本会議初日の1週間前に議会運営委員会が行われ日程が確定します。
- ・インターネットでも市議会の生中継をご覧いただけます。
- ・議会日程の他、今までの本会議の模様や会議録は、市のホームページ（市議会）から閲覧いただけます。

編集後記

市民の皆さまが議会や議員を身近に感じていただける場として、議会報告会があります。

5月に実施した「市民と議会のつどい」は誰でも参加できる場です。高校生との意見交換にも取り組んでいます。参加いただいた皆さまには貴重なご意見をいただき、感謝する次第です。

また、議会に対するご意見ご要望はお気軽にお聞かせください。議員一同、市民の皆さまと共につくる議会、議会だよりを目指しています。

谷口 英子

広報編集委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 大角 久典 |
| 副委員長 | 福井 平和 |
| 委員 | 堤 征一郎 |
| 委員 | 山崎 光祐 |
| 委員 | 谷口 英子 |
| 委員 | 草水 基成 |
| 委員 | 山本 和延 |
| 委員 | 西山 幸千子 |

議会に関するご意見ご要望がございましたら、議会事務局までご一報ください。

議会事務局直通……………

☎ 0774-75-1240

☎ 0774-72-8952

E-mail gikai@city.kizugawa.lg.jp